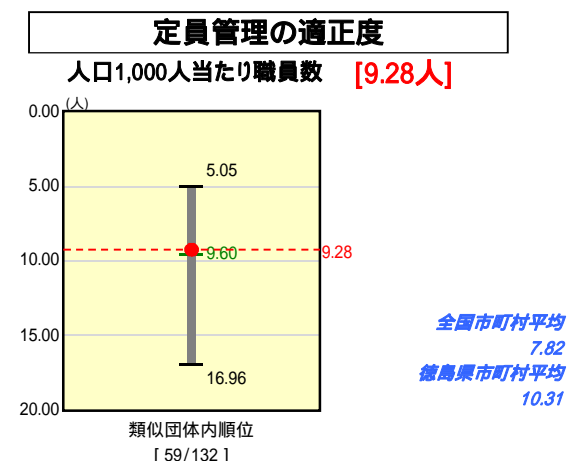
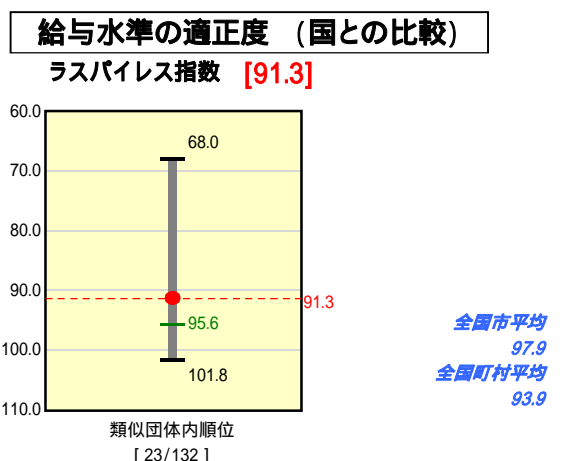
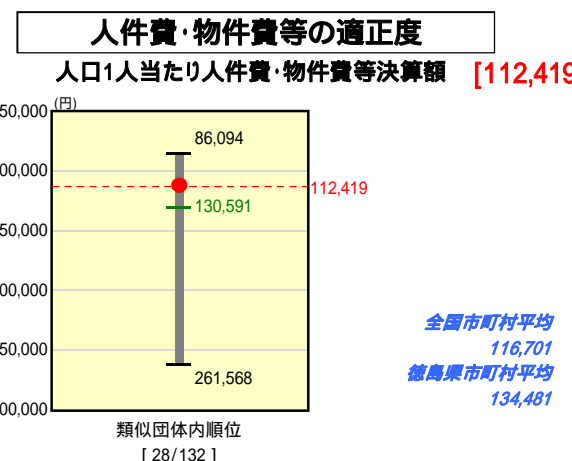
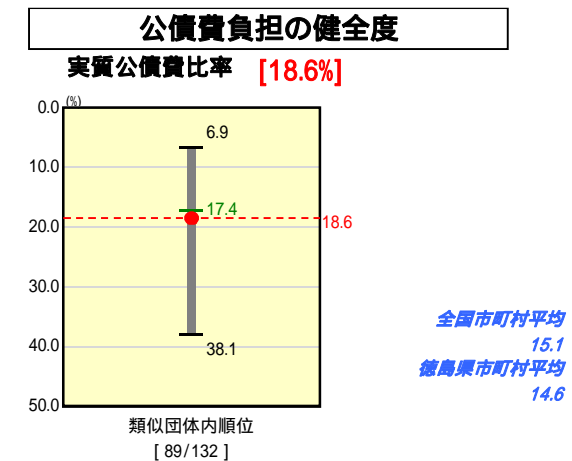
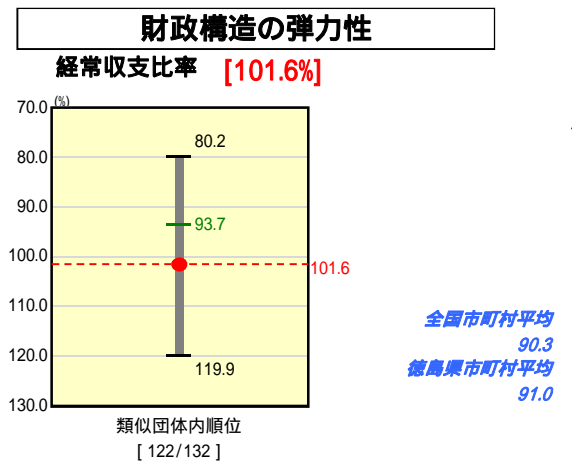
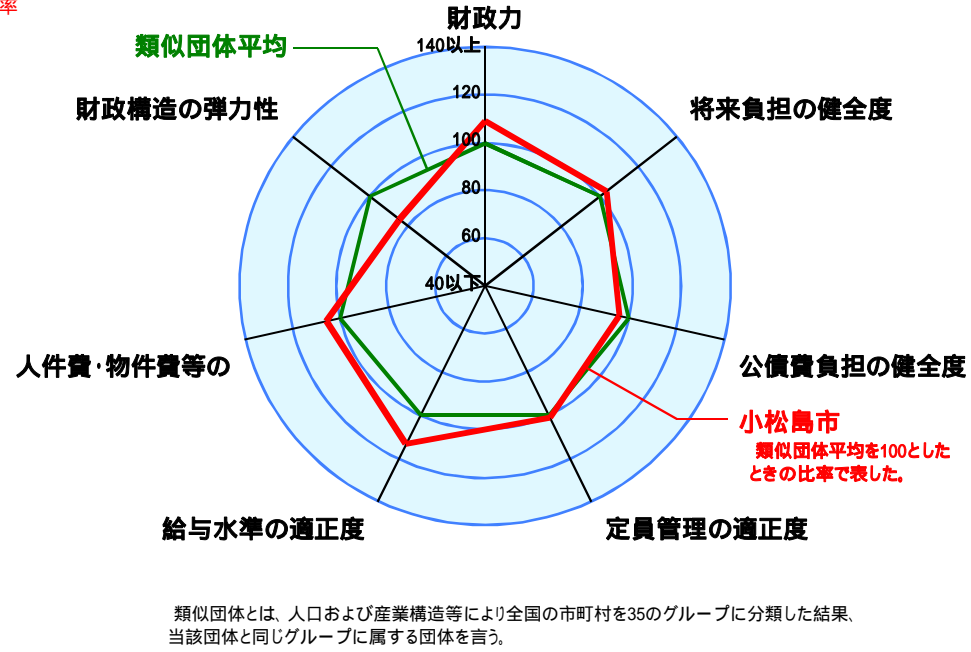
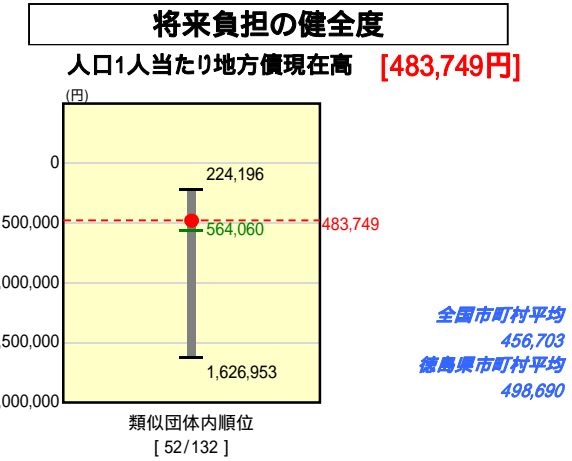
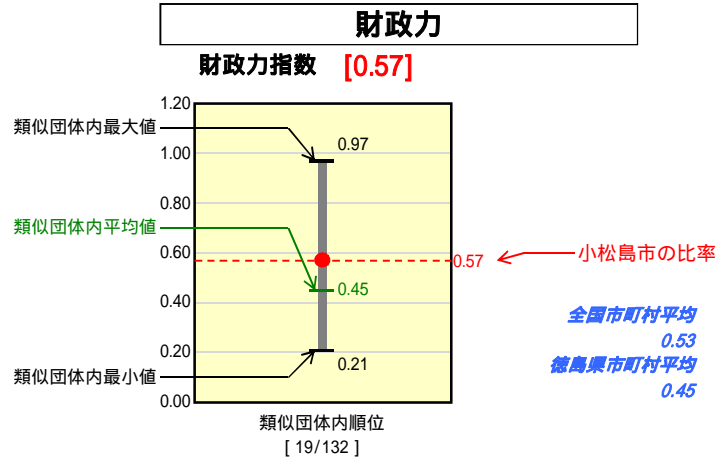


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

徳島県 小松島市

人口	42,586 人(H19.3.31現在)
面積	45.23 km ²
歳入総額	13,357,779 千円
歳出総額	13,859,988 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
……類似団体の平均に比べて高い数値となっているが、本市は実質収支赤字となっており、市税徴収率の向上等の自主財源確保に努める。

経常収支比率
……経常収支比率が100%を超え、財政の硬直化が深刻である。義務的経費の割合が多いため、集中改革プランに基づく定員管理適正化や、地方債発行の抑制に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
……類似団体の平均に比べて決算額は低い水準であるが、施設数が多いため、人件費・物件費がかさむ構造である。集中改革プランに基づき、さらなる適正化を推進する。

ラスパイレス指数
……類似団体の平均と比べて低い水準であり、すでに高齢職員の昇給停止や各種手当の見直しを行っている。財政状況の悪化に伴い、給料や管理職手当のカット等、人件費の抑制に努めている。

人口1,000人当たり職員数
……類似団体の平均水準であるが、集中改革プランに基づく施設の見直しや民間委託を推進し、定員管理適正化を進めていく。

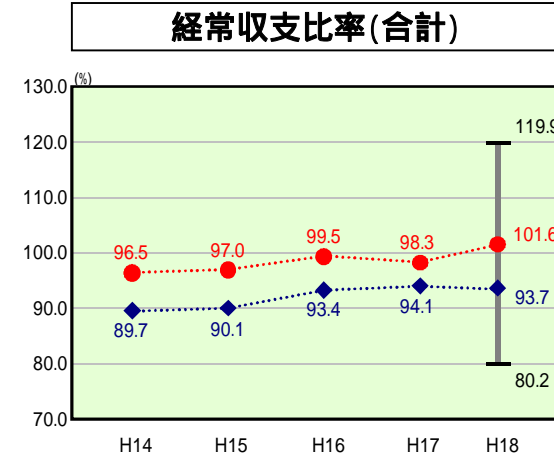
実質公債費比率
……過去の投資的事業の財源として発行した地方債の償還金が今後ピークを迎えるため、急激に数値を改善することは困難であるが、投資的事業計画等の見直しにより地方債発行を抑制し、元利償還金を低減していく。

人口1人当たり地方債現在高
……類似団体の平均よりも低額であるが、全国市町村平均よりは高額である。集中改革プランに基づき地方債発行額を抑制し、地方債残高の低減に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

徳島県 小松島市

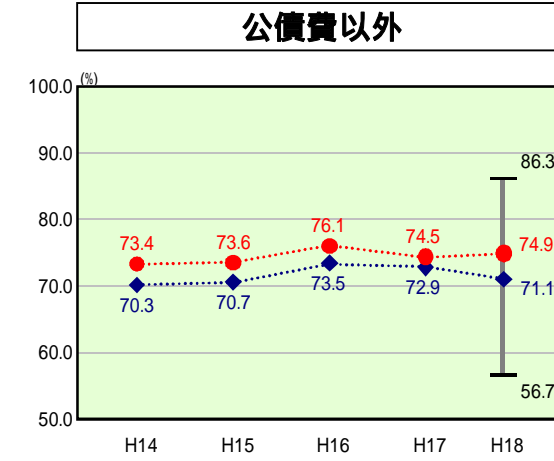
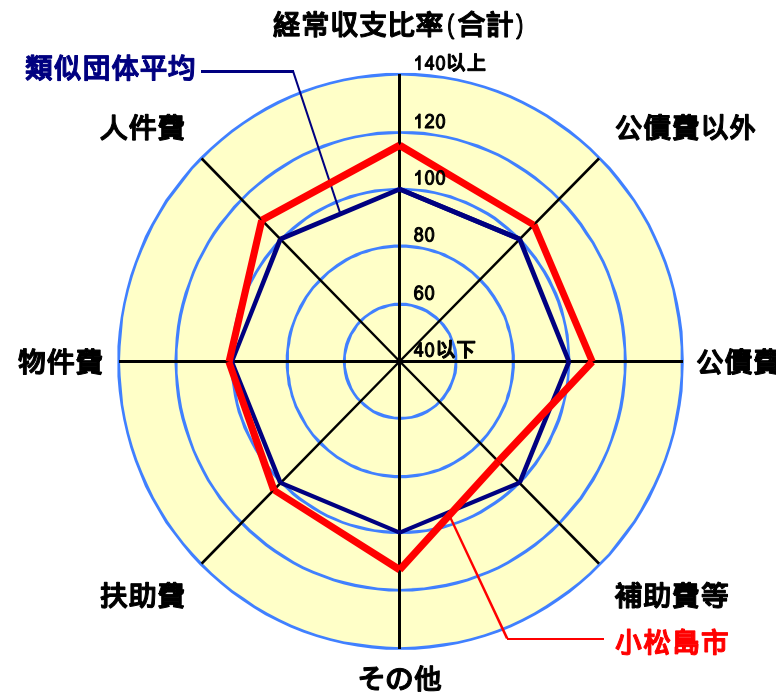
経常収支比率の分析



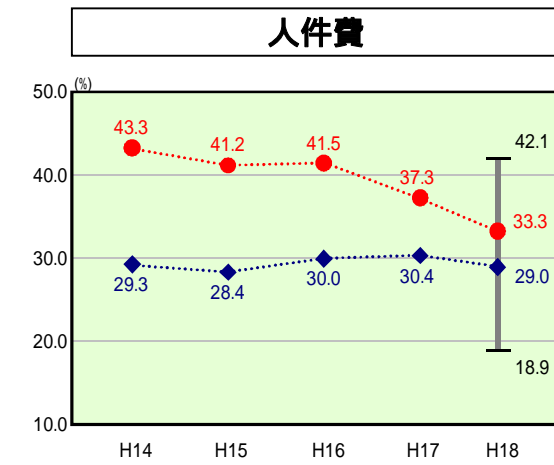
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 I

人口 42,586 人(H19.3.31現在)
面積 45.23 km²
歳入総額 13,357,779 千円
歳出総額 13,859,988 千円

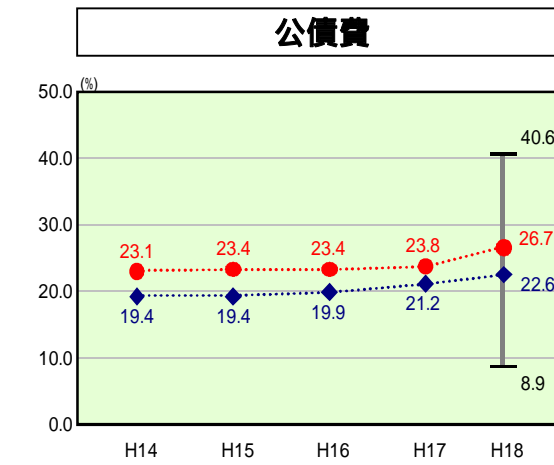
H18類似団体内順位 122/132
全国市町村平均 90.3
徳島県市町村平均 91.0



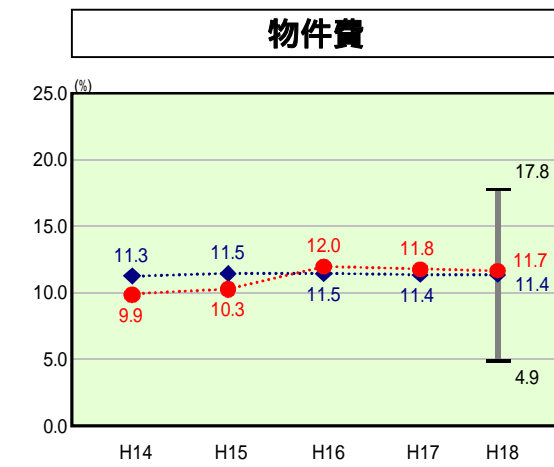
H18類似団体内順位 99/132
全国市町村平均 70.5
徳島県市町村平均 68.6



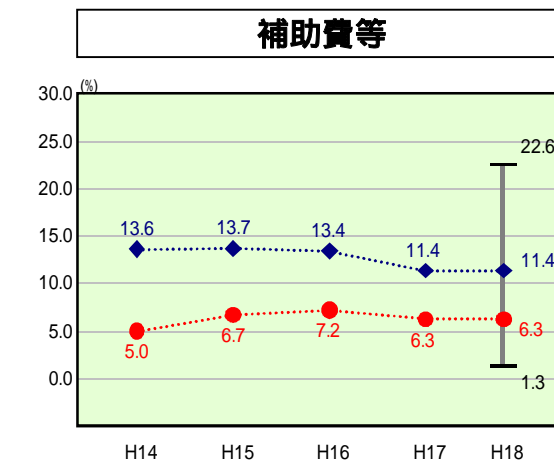
H18類似団体内順位 107/132
全国市町村平均 28.2
徳島県市町村平均 32.1



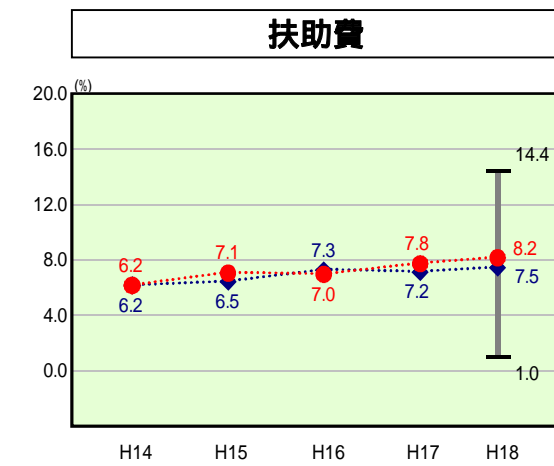
H18類似団体内順位 105/132
全国市町村平均 19.8
徳島県市町村平均 22.4



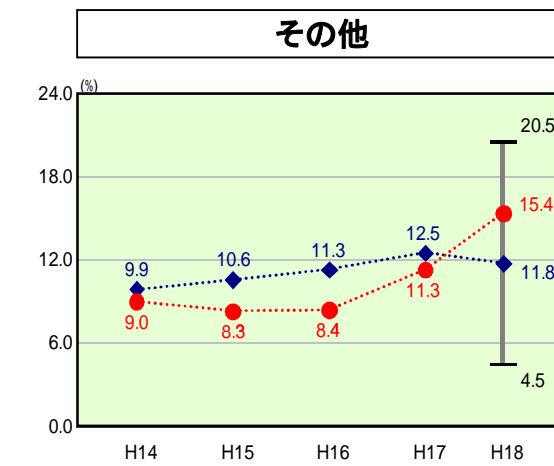
H18類似団体内順位 70/132
全国市町村平均 12.9
徳島県市町村平均 10.2



H18類似団体内順位 21/132
全国市町村平均 10.2
徳島県市町村平均 7.8



H18類似団体内順位 101/132
全国市町村平均 8.6
徳島県市町村平均 6.6



H18類似団体内順位 117/132
全国市町村平均 10.6
徳島県市町村平均 11.9

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率(合計) : ほとんどの経費で類似団体の平均を下回っているが、それでも財政構造の弾力性が低い。施設の統廃合や民間委託を推進することにより、行政のスリム化を図る。

人件費 : 給与水準・職員数ともに類似団体の平均を下回っているが、定員適正化計画・集中改革プランを推進し、更なる職員数の削減に努める。

物件費 : 施設の休止・統廃合、運営形態や使用料の見直しを行い、改善を図る。

扶助費 : 児童手当や乳幼児医療費扶助の対象拡大により扶助費が増加している。また、類似団体の平均と比較して、生活保護費の支出が突出しているのが特徴である。

公債費以外 : 平成18年度の悪化要因は後述の繰出金の増加によるものである。

公債費 : 平成に入ってからからの景気対策に加え、団塊の世代の退職に伴う地方債の増大により、今後償還のピークを迎えるため、ここ数年は悪化する見通しである。投資的事業の抑制と高金利地方債の借換えを推進することにより、公債費の抑制と地方債残高の減少を図る。

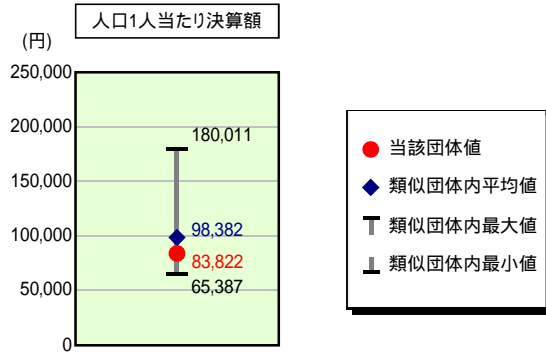
補助費等 : 市単独補助金の減額、憲章福祉条例の見直しの効果が現れてきたところである。

その他 : 特別会計の赤字解消に向けた繰出金の増加により、一時的に数値が悪化している。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

徳島県 小松島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



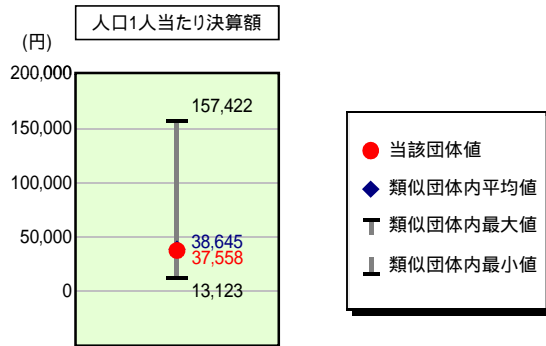
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,637,535	85,416	88,044	3.0
賃金(物件費)	349,493	8,207	4,518	81.7
一部事務組合負担金(補助費等)	32,110	754	10,189	92.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	35,111	824	512	60.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	121,068	2,843	3,339	14.9
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	24,492	575	1,951	70.5
退職金	630,172	14,798	10,172	45.5
合計	3,569,637	83,822	98,382	14.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.28	9.60	0.32
ラスパイレス指数	91.3	95.6	4.3

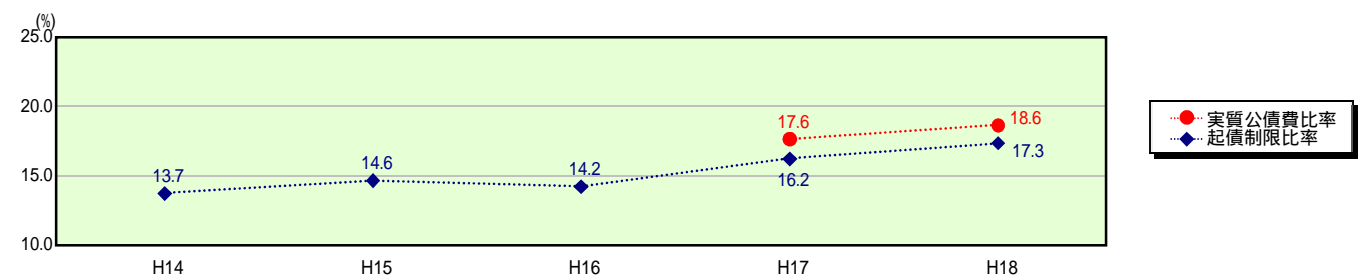
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,357,619	55,361	60,200	8.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,569	37	13,851	99.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	176,599	4,147	4,358	4.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,323	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,832	43	42	2.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	938,186	22,030	42,157	47.7
合計	1,599,433	37,558	38,645	2.8

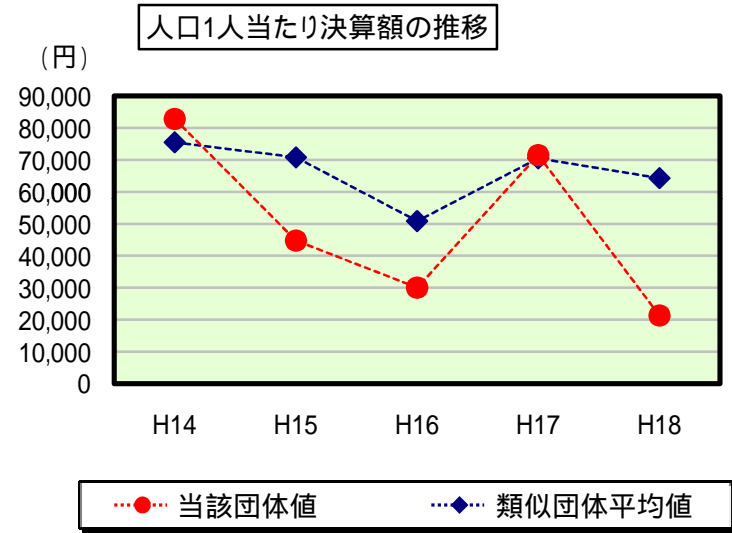
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

徳島県 小松島市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	3,610,377	82,833	20.8	75,539	5.9	26.7
うち単独分	1,260,988	28,931	11.6	42,119	12.8	1.2
H15	1,939,318	44,781	45.9	70,792	6.3	39.6
うち単独分	867,281	20,026	30.8	40,777	3.2	27.6
H16	1,287,034	29,990	33.0	50,864	28.2	4.8
うち単独分	663,208	15,454	22.8	30,101	26.2	3.4
H17	3,064,786	71,497	138.4	70,563	38.7	99.7
うち単独分	521,077	12,156	21.3	38,225	27.0	48.3
H18	906,386	21,284	70.2	64,305	8.9	61.3
うち単独分	547,068	12,846	5.7	34,136	10.7	16.4
過去5年間平均	2,161,580	50,077	2.0	66,413	2.1	4.1
うち単独分	771,924	17,883	16.2	37,072	5.2	11.0